

株式会社クレハ  
KUREHA CORPORATION

株主の皆様へ

# クレハレポート

## 第95期中間報告書

2007年4月1日から2007年9月30日まで

株式会社クレハ  
KUREHA CORPORATION

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
日頃は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
当社第95期中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)の「クレハレポート(第95期中間報告書)」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社およびグループ各社は2005年、新たな成長戦略として2009年3月期までの4年間を対象とする「中期経営計画Big Jump(大いなる飛躍)」を策定し、現在これに基づき事業運営を行っております。この中期経営計画においては、“業容の拡大と収益の最大化”をテーマとして、コアとなる事業分野への積極的な投資を行い、持続的な成長をしていくための礎を築くこととしております。運営にあたっては、事業環境や経済情勢の変化にあわせて機動的に対応していくため、毎年“ローリング(計画の見直し)”を実施し、事業シナリオの見直しと定量計画値の再設定を行い、これを発表しております。「中期経営計画Big Jumpローリング・プラン 2007」では、2009年3月期の計画値について、売上高1,650億円、営業利益165億円としております。

このような計画のもと、当社およびグループ各社は「中期経営計画Big Jump」3年目にあたる当期において、新規開発品の事業化に向けた研究開発を加速させるとともに、現行事業でのさらなる拡大、生産性の向上、コスト削減による収益力確保に努めた結果、当中間期業績は当初業績予想を上回る事ができました。

当中間期の売上高は前年同期比6.5%増の671億63百万円、営業利益は前年同期比64.9%増の48億61百万円、経常利益は前年同期比66.6%増の49億34百万円となりました。純利益は、特別損失として一部製品の回収関連費用を計上したこと、および「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正による影響があり、前年同期比1.4%増の13億2百万円となりました。

以上の状況のもと、当社は「剰余金の配当等の決定に関する方針」に定めたとおり利益配分は、業績変動の影響はあるものの、安定的・継続的な配当を実施することが肝要と考えており、当中間配当金は当初予定どおり、1株につき5円とさせていただきます。

当社は創業以来、独創的な製品を産み出す中で培ってきた技術力とマーケティング力を活かせる「高機能材」、「医薬・農業」、「ハイバリア包装材」をコア事業分野と位置づけ、その中でも、グローバルな視点からより人々の暮らしや地球環境に必要とされるスペシャリティ素材・製品の研究開発に取り組んでおります。さらにそれらの市場展開にあたっては、事業全体のバリューチェーン(価値連鎖)の中で、どの部分でクレハの持つ強みを最大限発揮できるかを考え、グローバルなレベルでの上流・下流との連携を常に視野に入れながらビジネスモデルを構築しております。クレハは環境の変化に柔軟に対応していく「適者生存」の視点から、ビジネスを展開してまいります。

そして、これからもステークホルダー(企業の利害関係共有者)や地球環境との調和を図り、価値ある商品の創出を通じて社会の発展に貢献するとともに、コンプライアンス(法令および社会的規範の遵守)を実践し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。引き続き事業運営へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

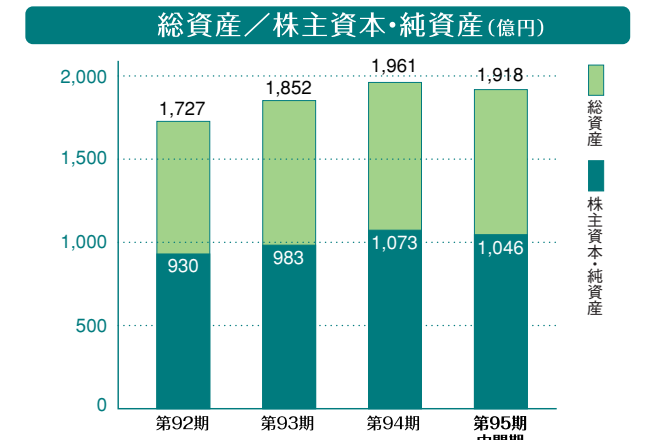
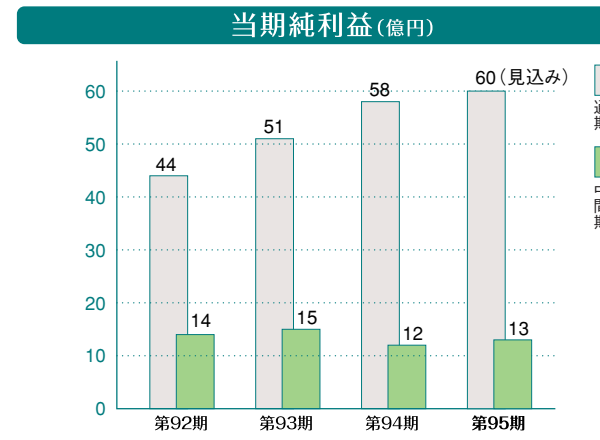
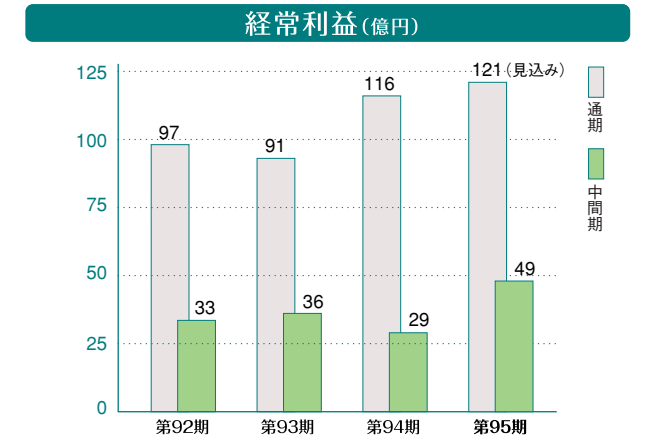
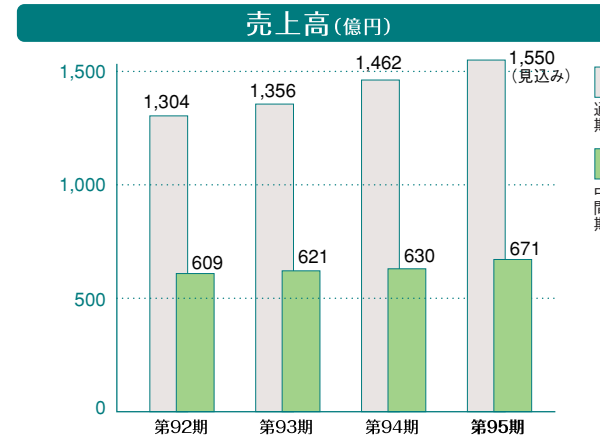
2007年12月



代表取締役社長  
岩崎隆夫

## 連結財務 ハイライト

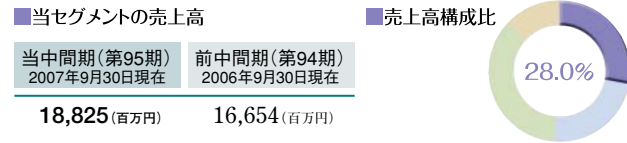
	第92期 2004年度	第93期 2005年度	第94期 2006年度	第94期(前中間期) 2006年度	第95期(当中間期) 2007年度
売上高 (百万円)	130,400	135,627	146,255	63,091	67,163
営業利益 (百万円)	10,255	9,708	11,841	2,948	4,861
経常利益 (百万円)	9,705	9,185	11,682	2,962	4,934
当期純利益 (百万円)	4,467	5,171	5,832	1,284	1,302
総資産 (百万円)	172,727	185,203	196,106	189,555	191,842
株主資本・純資産 (百万円)	93,062	98,357	107,349	102,210	104,677
自己資本比率 (%)	53.9	53.1	54.2	53.5	54.1
1株当たり当期純利益 (円)	23.41	27.61	31.58	6.94	7.10
1株当たり純資産 (円)	500.56	535.26	578.09	548.88	566.26



※第93期以前は従来の「株主資本」での記載になっております。

# セグメント別営業の概況

## 機能製品事業



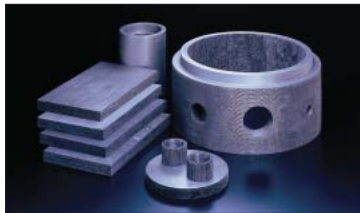
機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途および電気・電子素材用途の需要拡大により生産能力増強後もフル稼働を続けており、前期における設備投資の償却負担が当期から本格化してまいりましたが、米国におけるPPS樹脂の合併事業も好調に推移し、売上げ、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。

ふっ化ビニリデン樹脂は設備投資に伴う償却負担増がありました。工業用素材用途およびリチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要拡大により、静電気障害対策製品「クレファイン」は電子材料用途の需要拡大により、両製品の売上げ、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。

炭素製品分野では、炭素繊維は高温熱処理炉用断熱材用途の需要拡大に対応して炭素繊維原糸の生産能力増強を行っており、売上げ、営業利益ともに前年同期に比べ増加しましたが、球状活性炭の輸出が減少したため、売上げ、営業利益ともに前年同期に比べ減少いたしました。

電気・電子素材用途向けの金属蒸着フィルムは、需要先の在庫調整により、売上げ、営業利益ともに前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比13.0%増の188億25百万円となり、営業利益は前年同期比30.0%増の21億5百万円となりました。

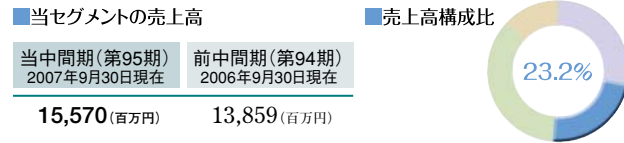


炭素繊維製成形断熱材

■主な連結対象会社(2007年9月30日現在) (全6社)

- 加古川プラスチック(株)
- レジナス化成(株)
- クレハ GmbH [ドイツ]
- クレハ・アメリカINC.
- クレハ・アドバンスド・マテリアルズINC. [アメリカ]
- 上海呉羽化学有限公司 [中国]

## 化学製品事業



医薬・農業分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は売上げが増加し、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は売上げが減少いたしました。麦・菜種用殺菌剤「メコナゾール」の売上げは下半期計画分の上半期出荷も含めて輸出が増加いたしました。この結果、売上げ、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類、クロルベンゼン類ともに原燃料価格高騰の製品価格転嫁に引き続き注力して、この分野の営業利益は前年同期に比べ微増となりました。なお、クロルベンゼン類のうちトリクロルベンゼンについて製品回収を行いました。売上げへの影響は軽微に止まりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比12.3%増の155億70百万円となり、営業利益は前年同期比60.7%増の19億45百万円となりました。

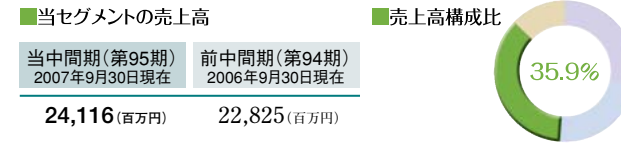


慢性腎不全用剤「クレメジン」

■主な連結対象会社(2007年9月30日現在)

なし

## 樹脂製品事業



業務用食品包装材分野では、国内における塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトルの売上げは増加し、非収縮多層フィルム、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」の売上げは減少いたしました。樹脂加工子会社を含めた採算改善に注力し、また欧州子会社における新規熱収縮多層フィルムの業績寄与が加わって、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

包装機械は国内において新型のクリップレス自動充填結紮機の大口出荷があり、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは販売数量・価格の引上げに注力し、両製品ともに営業利益は前年同期に比べ改善いたしました。

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は2007年2月に24年ぶりの全面リニューアルを行い、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は4年連続のリニューアルにより2年連続3回目となる2007年グッドデザイン賞を受賞するなど、両製品ともに改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力し、この分野の売上げ、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。なお、「シーガー」の一部について従来品と比べて外観上の不具合が判明したため、商品価値の維持を優先し、自主的な製品回収を行いました。売上げへの影響は軽微に止まりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比5.7%増の241億16百万円となり、営業利益は前年同期比443.1%増の10億60百万円となりました。

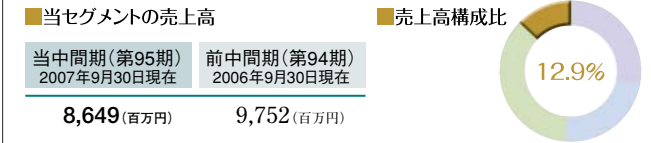


家庭用ラップ「NEWクレラップ」

■主な連結対象会社(2007年9月30日現在) (全10社)

- クレハプラスチック(株)
- クレハ合繊(株)
- クレハ エクステック(株)
- クレハロン・インダストリーB.V. [オランダ]
- クレハ・ヨーロッパB.V. [オランダ]
- その他 3社
- 上海呉羽貿易有限公司 [中国]
- 南通匯羽豊新材料有限公司 [中国] (持分法適用会社)

## その他事業



環境関連分野は、産業廃棄物処理・医療廃棄物処理・環境修復ともに売上げが増加し、営業利益が増加いたしました。

建設関連分野は、民間工事における受注減に加え、公共工事の採算悪化、外注・資材費高騰があり、売上げ、営業利益ともに減少いたしました。

運輸・倉庫関連分野は、燃料価格高騰による運送コスト上昇に加え、燃料販売の落ち込みがあり、売上げ、営業利益ともに減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比11.3%減の86億49百万円となり、38百万円の営業損失となりました。



産業廃棄物処理施設(株)クレハ環境

■主な連結対象会社(2007年9月30日現在) (全18社)

- (株)クレハ環境
- (株)クレハ分析センター
- (株)クレハエンジニアリング
- クレハ建設(株)
- クレハ運輸(株)
- 錦商事(株)
- クレハサービス(株)
- クレハスタッフサービス(株)
- その他 10社

# 財務諸表(連結) 2007年9月30日現在

## ■連結貸借対照表 金額(百万円)

科目	資産の部	
	当中間期(第95期) 2007年9月30日現在	前期(第94期) 2007年3月31日現在
<b>流動資産</b>		
現金および預金	4,821	4,278
受取手形および売掛金	34,682	37,949
たな卸資産	24,872	20,852
繰延税金資産	2,410	2,521
その他	4,210	3,528
<b>流動資産計</b>	<b>70,995</b>	<b>69,128</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物および構築物	26,334	26,751
機械装置および運搬具	27,329	27,112
その他	17,959	18,107
<b>有形固定資産計</b>	<b>71,622</b>	<b>71,970</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,081</b>	<b>1,298</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,172	38,917
繰延税金資産	1,759	2,429
その他	13,205	12,351
<b>投資その他の資産計</b>	<b>48,136</b>	<b>53,697</b>
<b>固定資産計</b>	<b>120,840</b>	<b>126,966</b>
<b>繰延資産</b>	<b>6</b>	<b>12</b>
<b>資産合計</b>	<b>191,842</b>	<b>196,106</b>

科目	負債の部	
	当中間期(第95期) 2007年9月30日現在	前期(第94期) 2007年3月31日現在
<b>流動負債</b>		
支払手形および買掛金	21,609	22,506
短期借入金	17,239	19,374
未払費用	4,175	5,013
賞与引当金	2,033	1,871
その他	14,886	12,355
<b>流動負債計</b>	<b>59,942</b>	<b>61,119</b>
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,106	8,095
退職給付引当金	2,376	2,569
繰延税金負債	8,084	9,959
負ののれん	559	668
その他	1,096	1,346
<b>固定負債計</b>	<b>27,221</b>	<b>27,637</b>
<b>負債合計</b>	<b>87,164</b>	<b>88,757</b>

純資産の部		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	10,013
利益剰余金	69,913	69,657
自己株式	▲1,675	▲1,443
<b>株主資本計</b>	<b>90,712</b>	<b>90,688</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>13,075</b>	<b>15,510</b>
新株予約権	6	—
少数株主持分	883	1,150
<b>純資産合計</b>	<b>104,677</b>	<b>107,349</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>191,842</b>	<b>196,106</b>

## ■連結損益計算書 金額(百万円)

科目	当中間期(第95期) 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期(第94期) 2006年4月1日から 2006年9月30日まで
	売上高	67,163
売上原価	46,904	45,738
<b>売上総利益</b>	<b>20,259</b>	<b>17,353</b>
販売費および一般管理費	15,397	14,405
<b>営業利益</b>	<b>4,861</b>	<b>2,948</b>
営業外収益	870	719
営業外費用	796	706
<b>経常利益</b>	<b>4,934</b>	<b>2,962</b>
特別利益	997	1,319
特別損失	2,106	2,299
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>3,825</b>	<b>1,982</b>
法人税・住民税および事業税	1,774	1,574
法人税等調整額	989	▲1,056
少数株主利益(減算)	▲240	179
<b>中間純利益</b>	<b>1,302</b>	<b>1,284</b>

## ■連結キャッシュ・フロー計算書 金額(百万円)

科目	当中間期(第95期) 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期(第94期) 2006年4月1日から 2006年9月30日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,654	▲5,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,595	937
現金および現金同等物に係る換算差額	30	19
連結範囲の変更による 現金および現金同等物の増加額	178	—
現金および現金同等物の増減額	542	▲2,144
現金および現金同等物の期首残高	4,278	6,542
現金および現金同等物の中間期末残高	4,821	4,397

## ■連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)

金額(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定				評価・換算差額等合計
2007年3月31日残高	12,460	10,013	69,657	▲1,443	90,688	15,422	▲3	90	15,510	—	1,150	107,349
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			▲1,010		▲1,010							▲1,010
中間純利益			1,302		1,302							1,302
自己株式の取得				▲232	▲232							▲232
自己株式の処分		0		0	0							0
連結範囲の変更			▲36		▲36							▲36
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						▲2,830	1	394	▲2,434	6	▲267	▲2,695
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	256	▲232	23	▲2,830	1	394	▲2,434	6	▲267	▲2,671
2007年9月30日残高	12,460	10,013	69,913	▲1,675	90,712	12,591	▲1	484	13,075	6	883	104,677

# 会社の概要

## ■ 会社の概要 (2007年9月30日現在)

商号	株式会社クレハ
本店	東京都中央区日本橋浜町3-3-2
設立	1944年6月21日
資本金	12,460百万円
グループ従業員数	3,776名(単独:1,328名)

## ■ 事業所 (2007年9月30日現在)

支店	大阪支店
営業所	名古屋営業所、福岡営業所、仙台営業所
事業所	いわき事業所(福島県いわき市)
研究所	総合研究所(福島県いわき市)
	生物医学研究所(東京都新宿区)
	加工商品研究所(茨城県小美玉市)

## ■ 取締役・監査役・執行役員 (2007年9月30日現在)

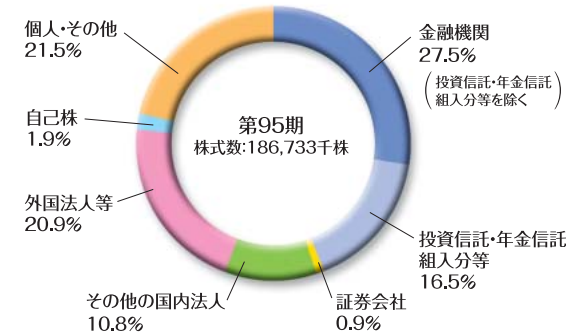
取締役会長(取締役会議長)	田中 宏
代表取締役社長(経営会議議長)	岩崎 隆夫
代表取締役副社長	内山 正樹
代表取締役専務執行役員	藤井 雅彦
代表取締役専務執行役員	萩野 弘二
取締役専務執行役員	重田 昌友
取締役常務執行役員	鈴木 直哉
取締役常務執行役員	宗像 敬吉
独立社外取締役	斉藤 邦彦
独立社外取締役	高橋 武

監査役(社外・常勤・監査役会議長)	平野 恭昌
監査役(常勤)	小杉 淳一
監査役(常勤)	亀山 裕通
監査役(社外)	木村 和俊

常務執行役員	小林 豊
常務執行役員	佐川 正
常務執行役員	宮守 保
執行役員	蛭田 宣行
執行役員	梶田 誠一郎
執行役員	萩原 博
執行役員	紫垣 由城
執行役員	砂川 和彦
執行役員	須能 則和
執行役員	渋谷 幸広
執行役員	福沢 直樹

# 株式の概況

## ■ 株式の所有者別構成比 (2007年9月30日現在)



## ■ 株式の状況 (2007年9月30日現在)

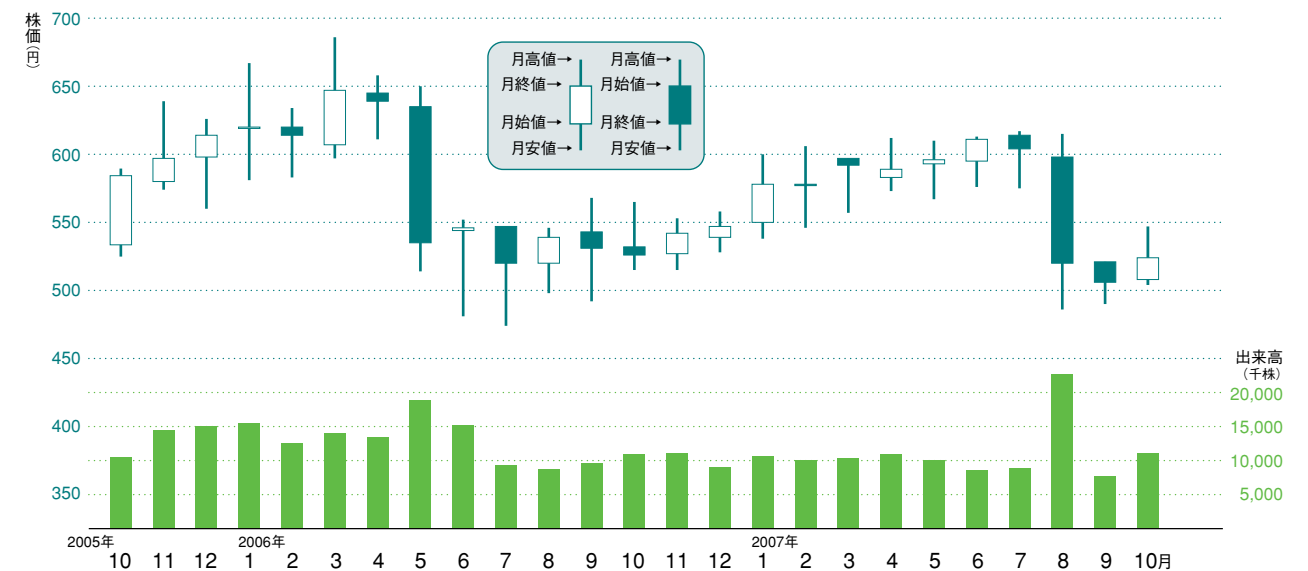
発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式の総数	186,733,909株
株主数	18,345名

## ■ 大株主の状況 (2007年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
明治安田生命保険相互会社	13,746	7.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,390	7.3
東京海上日動火災保険株式会社	13,368	7.3
株式会社みずほコーポレート銀行	7,039	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,010	3.3
第一三共株式会社	5,830	3.2
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー-505019	5,685	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,059	2.8
丸紅株式会社	4,462	2.4
株式会社損害保険ジャパン	3,359	1.8

注) 出資比率は、自己株式(3,447千株)を控除して計算しています。

## ■ 株価および出来高の推移



# 株主メモ

## ■ 基準日および株主名簿管理人

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	・定時株主総会／期末配当 3月31日 ・中間配当 9月30日 ・その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。
公告方法	当社のWebサイト ( <a href="http://www.kureha.co.jp/ir/koukoku.htm">http://www.kureha.co.jp/ir/koukoku.htm</a> ) に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

当社の概要は、Webサイトでもご覧いただけます。  
<http://www.kureha.co.jp/>

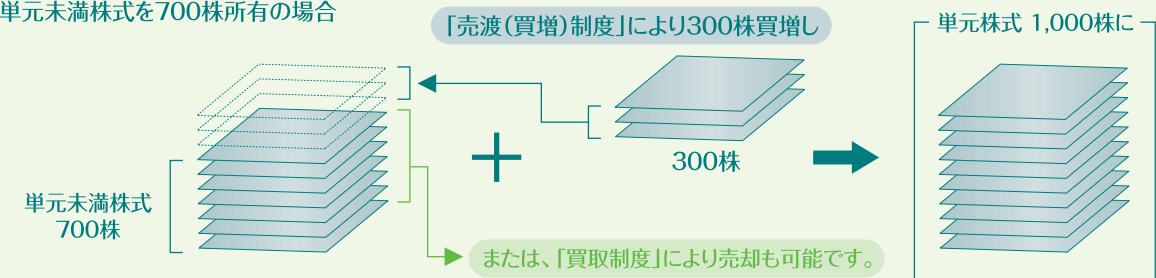


当社Webサイトに「個人投資家のみなさまへ」を新設しました。  
身近にあるクレハ製品や、業績の概況についてご説明しておりますので、  
ぜひご覧ください。  
「TOPページ」→「投資家情報」→「個人投資家のみなさまへ」  
<http://www.kureha.co.jp/ir/personal/index.html> からご覧ください。

## ■ 単元未満株式(1,000株に満たない株式)の「買取制度」および「売渡(買増)制度」のご案内

当社では単元未満株式(1,000株に満たない株式)につきまして、単元未満株式を買い取る「買取制度」と、不足分を売渡して単元株式(1,000株)にまとめていただける単元未満株式の「売渡(買増)制度」を導入しております。  
お手続き方法等くわしくは株主名簿管理人へお問い合わせください。

### ■ 単元未満株式を700株所有の場合



## ■ 株券電子化についてのお知らせ

上場会社の株券電子化については、2009年1月を実施目標として準備が進められています。  
この電子化が実施されますと、株主の皆様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることになり、現在お手元にお持ちの株券は無効となります。当社株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合は、次の事項を必ずご確認ください。

### ■ 株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合

株券はご本人名義になっていますか? ※株券の裏側をご確認ください。

はい ▶▶ 名義書換は不要です。

いいえ ▶▶ 名義書換が必要です。

株主の権利を失う可能性があります。名義書換のお手続きについては、早急に当社株主名簿管理人にお問い合わせください。

いずれの場合でも、株券電子化後にお手元の株券を売却するには、証券会社に口座を開設し、株式を振替えるお手続きが必要となります。電子化までに証券会社を通じて、口座を開設しお手元の株券を「証券保管振替機構」にご預託されますと、電子化後もスムーズに株式を売却することが可能です。

### ■ 株券を証券会社を通じて「証券保管振替機構」にお預けの場合

お手続きは不要です。株券電子化後も、これまでと同様にスムーズに株式を売却することが可能です。  
「証券保管振替機構」についての詳細は、証券会社へお問い合わせください。

お問い合わせ先: みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324  
(株主名簿管理人)